

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月25日

【事業年度】 第84期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社さいか屋

【英訳名】 Saikaya Department Store Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長兼社長執行役員 岡本洋三

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地
(平成27年6月1日から本店所在地 神奈川県川崎市川崎区小川町1番地が上記の場所に移転しております。また、事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 044(211)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 古性武志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横須賀市大滝町1-13

【電話番号】 046(845)6803

【事務連絡者氏名】 経理部長 井瀬 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	40,242,318	39,512,046	37,703,407	35,223,649	26,461,157
経常利益 (千円)	568,820	546,199	199,179	402,143	329,564
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	692,783	560,786	104,601	3,059,740	4,578,250
包括利益 (千円)	709,105	585,052	112,003	3,086,491	4,569,856
純資産額 (千円)	2,626,122	3,219,057	3,330,837	6,417,106	1,861,020
総資産額 (千円)	25,103,326	23,551,805	22,724,390	21,770,046	13,792,058
1株当たり純資産額 (円)	60.35	79.35	82.94	181.81	35.87
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	22.19	17.96	3.35	98.01	146.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	13.03	13.63	2.51	73.49	
自己資本比率 (%)	10.46	13.67	14.66	29.48	13.49
自己資本利益率 (%)	26.38	17.42	3.14	47.68	
株価収益率 (倍)	2.12	4.45	20.00	0.78	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,578,354	1,472,641	1,293,265	1,667,898	899,173
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,134	54,596	726,272	5,451,698	98,186
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,007,307	2,050,952	932,857	5,629,690	536,378
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,327,498	1,741,987	1,376,123	2,866,029	1,332,291
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	301 (556)	279 (546)	271 (533)	249 (488)	220 (367)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第84期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	40,230,058	39,448,381	37,660,115	35,190,626	26,434,018
経常利益 (千円)	563,685	512,172	162,400	364,354	287,126
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	693,260	538,366	87,713	3,035,431	4,766,836
資本金 (千円)	1,945,290	1,945,290	1,945,290	1,945,290	1,945,290
発行済株式総数					
普通株式 (株)	31,353,142	31,353,142	31,353,142	31,353,142	31,353,142
A種優先株式 (株)	1,483,036	1,483,036	1,483,036	1,483,036	1,483,036
純資産額 (千円)	2,766,069	3,328,577	3,423,470	6,485,429	1,740,758
総資産額 (千円)	25,038,616	23,165,121	22,381,248	21,486,056	13,329,462
1株当たり純資産額 (円)	64.84	82.86	85.90	184.00	32.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)					
普通株式 (円)	()	()	()	()	()
A種優先株式 (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	22.20	17.24	2.81	97.23	152.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	13.04	13.08	2.11	72.91	
自己資本比率 (%)	11.05	14.37	15.30	30.18	13.06
自己資本利益率 (%)	25.06	16.17	2.56	46.80	
株価収益率 (倍)	2.12	4.64	23.85	0.78	
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	289 (543)	268 (533)	261 (515)	238 (473)	208 (355)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第84期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治5年10月神奈川県横須賀市元町に創業した雑賀屋呉服店(後の雑賀屋不動産株式会社)を母体として昭和25年11月横須賀市に株式会社大洋会館を設立、不動産賃貸業を営んでおりましたが、昭和31年4月に本社を川崎市に移転、株式会社川崎さいか屋として百貨店業を開業いたしました。

設立以来現在までの事業の推移は次のとおりです。

- | | |
|----------|---|
| 昭和25年11月 | 横須賀市大滝町2丁目1番地に株式会社大洋会館を設立し、不動産賃貸業を開始 |
| 昭和30年8月 | 商号を株式会社川崎さいか屋に変更 |
| 昭和31年4月 | 本社所在地を横須賀市より川崎市川崎区小川町1番地に移転 株式会社川崎さいか屋として百貨店業を開業 |
| 昭和39年8月 | 東京証券取引所市場第2部に上場 |
| 昭和42年11月 | 東京都町田市に町田店を新設開店 |
| 昭和44年5月 | 商号を株式会社さいか屋に変更 |
| 昭和44年9月 | 姉妹会社である株式会社横須賀さいか屋及び株式会社藤沢さいか屋の二社を合併 |
| 昭和45年9月 | 株式会社サイカマートはスーパーストア業の株式会社フジミストアを合併し、株式会社さいか屋の子会社とした。 |
| 昭和50年9月 | 株式会社彩友計算センターを設立、情報処理サービス業を開始 |
| 昭和51年10月 | 町田店をショッピングビルに転換し、各種専門店をテナントとして導入し、自営ショップと併せて、ファッションロード「ジョルナ」とする。 |
| 昭和52年2月 | 株式会社さいか屋友の会(連結子会社)を設立、前払式特定取引業を開始 |
| 昭和52年7月 | 株式会社彩美を設立、貨物輸送・ビル清掃業を開始 |
| 昭和53年11月 | 藤沢市及び各方面の要請により、藤沢駅北口再開発事業に協力することになり、藤沢店の営業を新設の株式会社藤沢さいか屋に譲渡し、藤沢店を廃止 |
| 昭和54年9月 | 藤沢市の要請により、藤沢駅前所在の丸井藤沢店地下1階に食料品専門店の藤沢マーケット店を開店 |
| 昭和54年9月 | 株式会社さいか屋マーケットプロモーションを設立、宣伝広告代理店業を開始 |
| 昭和63年5月 | 株式会社エーエムカードサービスを設立、金融・サービス業を開始 |
| 平成2年3月 | 横須賀店新館開店、同年10月には同店南館を開店し、三館体制が完成 |
| 平成5年11月 | 藤沢駅前の藤沢マーケット店を生鮮ディスカウントストアにリニューアルし店名を「ザ・マーケット」に変更 |
| 平成11年11月 | 株式会社さいか屋マーケットプロモーションは、保険代理業の彌栄実業と合併し、さいか屋マーケットプロモーション株式会社と社名を変更 |
| 平成14年9月 | 株式会社藤沢さいか屋の百貨店営業部門を平成14年9月1日を以て譲受 |
| 平成14年11月 | 時計、宝石、貴金属の卸売業であるアルファトレンド株式会社(連結子会社)の株式を取得し子会社とした。 |
| 平成17年7月 | 株式会社サイカマートは、株式会社藤沢さいか屋を吸収合併して株式会社彩賀開発と社名を変更 |

平成18年3月 ザ・マーケット藤沢駅前店を平成18年3月20日に閉店

平成21年1月 第三者割当(割当先 京浜急行電鉄株式会社)による増資を実施

平成21年2月 連結子会社である、株式会社彩賀開発を吸収合併

平成21年8月 事業再生実務家協会に対し、事業再生ADR手続の正式申請

平成22年2月 当社債務の一部免除及び債務の株式化を柱とする金融支援を含む事業再生ADR手続が成立

平成22年3月 当社債務の株式化によりA種優先株式を発行して、それに伴い増資を実施
川崎店を譲渡し、譲渡先との間で建物賃貸借契約を締結し、引き続き同場所にて店舗として営業活動を継続

平成22年4月 当社資本構成の改善を目的として減資を実施

平成22年5月 横須賀店の大通り館閉館、新館は継続営業

平成22年8月 株式会社彩友計算センターの清算が終了

平成23年1月 株式会社彩美の清算が終了

平成23年5月 川崎市川崎区小川町8番地「小川町別館」を売却譲渡

平成24年9月 連結子会社である株式会社エーエムカードサービスを吸収合併

平成25年3月 事業再生ADR計画完了

平成27年1月 町田ジョルナ店の不動産流動化を実施。買主から店舗全体のテナント運営管理業務を受託するとともに、一部区画をリースバックする形で不動産を売却。

平成27年5月 川崎店を閉店し、営業を終了

平成27年6月 川崎日航ホテルビル内に、川崎店(サテライト型店舗)を開店し、営業開始

3 【事業の内容】

(1) 当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社並びに非連結子会社1社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

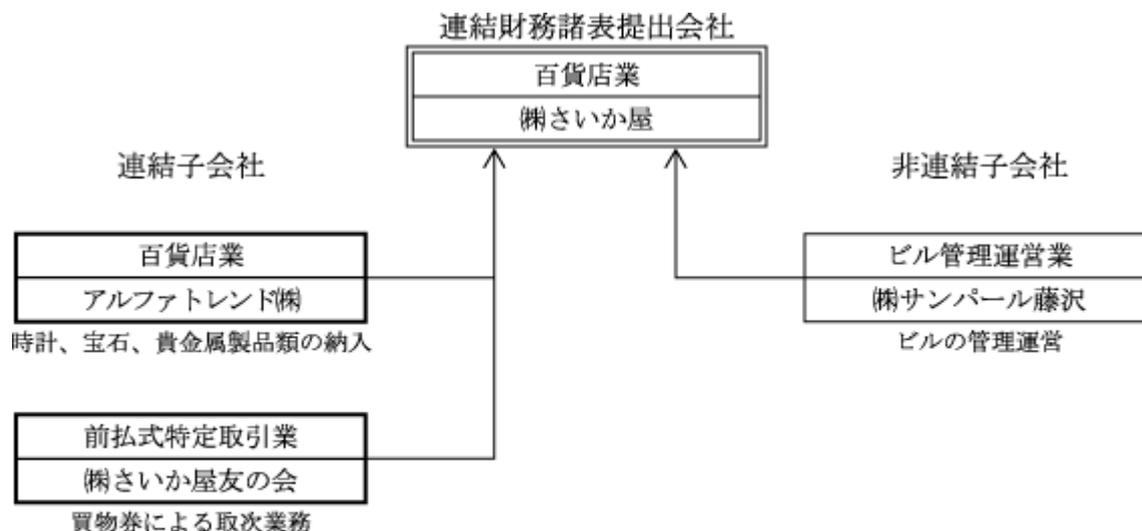
百貨店業 連結財務諸表提出会社(以下「株式会社さいか屋」という)が、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、川崎市ではサテライト型店舗、町田市では専門店ビルのテナント管理運營業務及び専門店の営業を行っております。

連結子会社アルファトレンド株式会社が時計、宝石、貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対して商品を納入しております。

株式会社さいか屋友の会は前払式特定取引業を行っております。

非連結子会社 非連結子会社の株式会社サンパール藤沢はビル管理運營業を行っております。

(2) 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 非連結子会社

(3) 当社グループの概要は次のとおりであります。

〔連結子会社〕 2社

アルファトレンド(株).....百貨店業

(株)さいか屋友の会.....前払式特定取引業

〔非連結子会社〕 1社

(株)サンパール藤沢.....ビル管理運營業

4 【関係会社の状況】

平成28年2月29日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルファトレンド株式会社	神奈川県横須賀 市大滝町	20	百貨店業	100	時計・宝石・貴金属製品の納入、資金の貸付、役員の兼任1名
株式会社さいか屋友の会	神奈川県川崎市 川崎区	20	百貨店業	100	前払式特定取引業

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	220(367)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208(355)	43.5	19.3	3,404,983

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

全さいか屋労働組合と称し、平成28年2月末現在の組合員数は214名で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費につきましては、実質賃金が伸びていないことから、足踏み状態ではありますが、総じてみれば底堅い動きとなっており、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国経済をはじめとした、アジア新興国や資源国等の景気の下振れ等、わが国景気を下押しするリスクもあります。又、こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況にあります。

百貨店業界におきましては、4月以降の売上高が、7ヶ月連続で前年同月比プラスを確保する等、平成26年の消費増税の反動からは回復の傾向が見られましたが、この冬は暖冬の影響から衣料品が振るわず、年度後半にかけては厳しい状況になりました。又、依然大都市の百貨店を中心にインバウンド効果等を背景に化粧品や美術・宝飾・貴金属が好調に推移し業績を伸ばしておりますが、一方、多くの地方・郊外の百貨店は一進一退の状況が続いており、地域によって業績に差が出ています。

このような状況の下、当社におきましては、今年度から2年間の新中期経営計画を策定し、「百貨店事業の強化」、「関連事業及び新規事業への取り組み」、「財務体質の強化」、「人材育成の強化と組織風土の改革」の4つの主要課題に対応するための施策実行に全社を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における営業の状況につきましては、期初の3月の売上高は、平成26年4月の消費増税前の駆け込み需要による大幅増の反動から前年同月比で大幅にマイナスとなったものの、4月、5月は、消費増税直後の買い控えによる大幅減の反動や川崎店閉店セールが好調に推移したことにより前年同月比で大幅にプラスとなりました。しかしながら、6月以降は、川崎店閉店による規模縮小により、売上高は前年同月比で大きく減少いたしました。

このような経営環境の変化を踏まえ、当連結会計年度において実施した営業施策といたしましては、「百貨店事業の強化」のため、3月から横須賀店のリモデルに着手し、6月に大型テナントの「洋服のサカゼン」を導入し、リモデルを完了いたしました。川崎店につきましては、6月3日から、川崎駅東口の川崎日航ホテル3階にサテライト型店舗を出店し、旧川崎店から引き続き川崎地区のお客様との接点を確保する体制を構築し、お中元、お歳暮や学生服の受注におきましては、当初の予定を上回る受注を頂いております。藤沢店につきましては、6月に地階食料品フロアに製菓材料の「富澤商店」、9月には6階リビング用品・インテリアフロアにキッチンのトータルライフショップ「金山新吉」を導入した他、洋雑貨店等の新規ショップを導入し、地元色を強化したフロアに刷新いたしました。又、11月には7階におきましてギフトラッピングの新ショップをオープンした他、期間限定で「東急ハンズトラックマーケット」を開催し、藤沢店のご来店客数は、前年を上回る推移となりました。この他、外商担当者を全社で増員し、更なる営業体制の強化を行いました。又、「関連事業及び新規事業への取り組み」として、新たに担当部長2名を経営企画部に配置する等、積極的に取り組むための体制を強化いたしました。

この他、「財務体質の強化」として、ローコストオペレーションを更に推進するため、各種経費の削減に努めるとともに、費用配分の見直しを含めた効果的な経費運用に取り組んだ他、「人材育成の強化と組織風土の改革」として、外部コンサルタントを活用し、人材育成に係わる制度を見直し、新たな人材育成制度の再構築をスタートいたしました。

以上のような施策を積極的に展開しましたが、川崎店閉店による規模縮小の影響や、前年は町田ジョルナの固定資産譲渡益があったこと等により減収減益となり、売上高は264億6千1百万円（前連結会計年度比75.1%）、営業利益は3億9千4百万円（前連結会計年度比72.3%）、経常利益は3億2千9百万円（前連結会計年度比82.0%）となりました。又、藤沢店の固定資産の減損損失を計上した事により45億7千8百万円の当期純損失（前連結会計年度は30億5千9百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績については、当社グループは百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円減少し、13億3千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億9千9百万円の支出(前連結会計年度は16億6千7百万円の収入)となりました。主な増加項目は、減損損失50億6千7百万円及び減価償却費6億5千万円等によるものであり、主な減少項目は、税金等調整前当期純損失47億5千7百万円及び仕入債務の減少額11億7百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千8百万円の支出(前連結会計年度は54億5千1百万円の収入)となりました。主な増加項目は、差入保証金の回収による収入4億3千1百万円等であり、主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出2億8千3百万円及び長期前払費用の取得による支出2億7千4百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3千6百万円の支出(前連結会計年度比50億9千3百万円の支出の減少)となりました。主な減少項目は、長期借入金の純減少額3億8千7百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループは、百貨店業の単一セグメントであり、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループは、百貨店業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	26,461,157	75.1

(注) 1 連結会社間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の経済情勢の先行きを展望いたしますと、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあることから、今後も緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、中国経済をはじめとした、アジア新興国や資源国の景気の下振れ等、景気を下押しするリスクもあり、予断を許さない状況となっています。

当社を取り巻く環境につきましても、依然として近隣商業施設や商圈間の競争は激しく、又、商圈内人口の減少や高齢化等もあり、営業環境は厳しさを増しております。

このような状況に加え、地方・郊外型の百貨店の業績は一進一退の状況が続いている他、個人消費の先行きも不透明であることから、当社におきましては、売上減少に歯止めをかけ収益力向上を図るための営業施策の策定及び実行が喫緊の課題となっております。

又、財務面においても、今後の借入金返済計画を確実に履行するため、ローコストオペレーションを継続し、安定したキャッシュフローを確保するとともに、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化する必要があります。

以上のような経営環境の先行きと課題を踏まえ、以下の課題に取り組んでまいります。

百貨店事業の強化

藤沢店・横須賀店の2店舗において、平成28年2月期に導入した新規テナントや既存の大型テナントと協調しながら、販売計画を見直すとともに媒体戦略を強化し、商圈のお客様の来店促進と店舗売上高の向上を図る他、川崎地区のお客様との関係強化を図るため、川崎店の外商担当を増員する他、各店の外商部門の体制を見直し営業活動の強化を図ります。

関連事業および新規事業への取り組み

川崎店(サテライト型店舗)、町田ジョルナ店(店舗運営管理業務受託)の運営を引き続き展開し、収益力の向上を図る他、百貨店運営のノウハウを活用した関連事業や新規事業を積極的に展開してまいります。

財務体質の強化

経営の安定化を確実なものとするためには、今後も、全社において経費削減等によるローコストオペレーションの継続と、百貨店事業を核とした収益力の向上により自己資本の充実を図ります。

人材育成の強化と組織風土の改革

当社グループの安定的な事業運営と今後の成長を実現させるため、引き続き外部コンサルタントの活用等を含めた人材育成に関する投資を行うとともに、女性・若手社員の登用等を積極的に行い、全社一体となって当社グループの成長を推進する組織風土の醸成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

1．災害リスク

当社グループは、川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開していることから、自然災害や事故等により、店舗運営に大きな影響が及ぶ可能性があります。

特に火災や地震等により災害が発生した場合には、被害者への損害賠償や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害が生じ、これらが当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすことが考えられます。

2．環境リスク

当社グループは、百貨店業を展開しておりますが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、又、同一商圈内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響が及ぶことが考えられます。

3．製品リスク

当社グループは、百貨店業において衣料品、身回品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っております。これらの事業展開をする上で、欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合には、製造物責任による損害賠償の発生、公的規制による営業停止、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶことが考えられます。

4．公的規制リスク

当社グループは、事業展開する上で、大規模小売店舗立地法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や省エネ法等の環境・リサイクル関連などに関する法令等に十分留意した営業活動を行っておりますが、違反行為が発生した場合には、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶことが考えられます。

5．顧客情報流出リスク

当社グループは、顧客等の数多くの個人情報保有していることから、社内管理規程の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の徹底を行っております。しかしながら、犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償や付帯費用負担の発生、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶことが考えられます。

6．システムリスク

当社グループが事業展開するための各種コンピューターシステムは、外部委託先のデータセンターで集中管理しております。当該データセンターでは、耐震設計、通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止等の各種安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える自然災害や事故により、設備の損壊やシステムの停止、通信回線の遮断などが発生した場合には、これらが当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすことが考えられます。

7. 株式の希薄化リスク

当社は、平成22年3月31日に、株式会社横浜銀行を割当て先とする総数1,483,036株のA種優先株式を発行しており、当該A種優先株式には平成26年3月1日以降普通株式への転換請求権が付与されております。将来において、A種優先株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に悪影響が及ぶ可能性があります。

8. 契約の変更・解約によるリスク

当社グループは、一部の不動産を賃借することにより事業展開している他、テナント運営管理業務を受託しております。これらの賃貸借契約や業務受託契約について、変更や解約等が行われた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

9. 中期経営計画について

当社グループは、平成29年2月末日までを期間とした中期経営計画を策定しましたが、計画初年度の数値目標を達成することが出来なかったため、次期（平成29年2月期）計画の数値目標を修正いたしました。

修正後の数値目標が達成できない場合には、金融機関からの金融支援の維持に悪影響が及ぶ可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は当連結会計年度末における貸借対照表を構成する数値、及び当連結会計年度における損益計算書を構成する数値、並びに連結財務諸表の表示等に影響を与える会計方針の選択や見積り等に対して可能な限り正確な見積りと合理的かつ適正な評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績の概要として、売上高は264億6千1百万円と前連結会計年度に比べ87億6千2百万円の減収となりました。営業利益は3億9千4百万円と前連結会計年度に比べ1億5千万円の減益、経常利益は3億2千9百万円と前連結会計年度に比べ7千2百万円の減益、当期純損失は45億7千8百万円（前連結会計年度は30億5千9百万円の当期純利益）となりました。

売上高の状況

当社グループの連結売上高は264億6千1百万円となりました。当連結会計年度は、業績等の概要に記載のとおり「百貨店事業の強化」、「関連事業及び新規事業への取り組み」、「財務体質の強化」、「人材育成の強化と組織風土の改革」の4つの主要課題に対応するための施策実行に全社を挙げて取り組んでまいりましたが、川崎店閉店による規模縮小等により、売上高は前連結会計年度に比べ87億6千2百万円の減収となりました。

販売費及び一般管理費の状況

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションを更に推進するため、各種経費の削減に努めるとともに、費用配分の見直しを含めた効果的な経費運用に取り組んだ他、規模縮小等の影響もあり、18億9千4百万円減少し52億1千万円となりました。

営業外損益の状況

営業外収益の主なものは、補助金収入6千万円等であり、営業外費用の主なものは、支払利息1億4千8百万円等であります。

特別損益の状況

特別損失の主なものは、減損損失50億6千7百万円等であります。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、資産合計が137億9千2百万円となり前連結会計年度に比べ79億7千7百万円の減少となりました。主な要因としましては、減損損失および旧川崎店閉店等による現金及び預金並びに商品等の減少に伴う固定資産・流動資産の減少によるものであります。

負債合計は119億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ34億2千1百万円の減少となりました。減少の主な要因としましては、旧川崎店閉店等による買掛金等の減少及び借入金の約定弁済等に伴う長期借入金の減少等によるものであります。

純資産合計は18億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べ45億5千6百万円の減少となりました。減少の主な要因といたしましては、固定資産の減損損失による特別損失の計上等に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(4) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円減少し13億3千2百万円となりました。これは旧川崎店閉店の影響等による営業活動によるキャッシュ・フロー8億9千9百万円の支出及び、投資活動によるキャッシュ・フロー9千8百万円の支出並びに、長期借入金の返済等による財務活動によるキャッシュ・フロー5億3千6百万円の支出等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は258,729千円であり、主な設備投資は店舗改装工事等による建物及び構築物215,917千円等であります。また、店舗改装工事等により19,359千円の除却をしております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

また、当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (器具備品)	リース資産		合計
川崎店 (川崎市川崎区)	百貨店業	店舗	24,534		()		8,261	32,795	5 [33]
横須賀店 (横須賀市大滝町)	百貨店業	店舗	2,227,453		1,060,366 (4)	2,719	60,883	3,351,423	52 [153]
藤沢店 (藤沢市藤沢)	百貨店業	店舗	523,010	0	3,500,000 (5)	6,172	17,628	4,046,812	84 [143]
湘南物流センター (藤沢市宮前)	百貨店業	配送所			289,934 (6)			289,934	

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均人員を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
A種優先株式	1,500,000
計	60,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式60,000,000株、A種優先株式1,500,000株であり、合計では61,500,000株となりますが、発行可能株式総数は60,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,353,142	31,353,142	東京証券取引所 (市場第2部)	株主として権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
A種優先株式 (当該優先株式は 行使価格修正条項 付新株予約権付社 債券等であります。)	1,483,036	1,483,036	非上場	単元株式数は、1株であります。(注1～3)
計	32,836,178	32,836,178		

(注1)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

- (1) A種株式には、当社普通株式を対価とする取得請求権が付与される。A種株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、一定の期間における当社株式の株価を基準として決定され、又は修正されることがあり、当社の株価の下落により、当該取得請求権の対価として交付される当社普通株式の数は増加する場合があります。
- (2) A種株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、原則として、取得請求が行使されたA種株式に係る払込金額の総額を、下記の基準額で除して算出される(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨て。)
また、基準額は、原則として、下記のとおり、平成27年3月1日以降、毎年1回の頻度で修正される。
当初基準額は、原則として、平成26年3月1日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額である。但し、当社が、平成26年3月1日時点において東京証券取引所に上場していない場合には、東京証券取引所により整理銘柄指定がなされた日(整理銘柄指定がなされずに上場廃止となった場合には、上場廃止となった日)に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額とする。
平成27年3月1日から平成49年2月末日までの期間の毎年3月1日において、当該日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額が、当初基準額を下回る場合には、基準額は当該金額に修正される。
- (3) 上記(2)の基準額の修正は、当初基準額の100%に相当する額を上限とし、当初基準額の70%に相当する額を下限とする。但し、一定の調整がある場合を除き、基準額は9円を下回らない。

- (4) A種株式には、当社が、平成26年3月1日以降、当社の取締役会が別に定める日の到来をもって、金銭(当該日における分配可能額を限度とする。)を対価としてA種株式を取得することができる取得条項が付されている。なお、平成49年2月末日の翌日において、A種株式の総数に500円を乗じて得られる額を当該日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えにA種株式の全部を取得することができる取得条項も付されている。上記(1)ないし(4)の詳細は、下記(注3)A種優先株式の内容5.、7.及び8.をご参照下さい。

(注2)行使価額修正条項付新株予約権付社債券に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等(A種株式)に表示された権利行使に関する事項についての割当先との間の合意の有無
該当事項なし
- (2) 当社の株券の売買に関する事項についての割当先との間の合意の有無
該当事項なし
- (3) 金融商品取引法施行令第1条の7に規定する譲渡に関する制限その他の制限
該当事項なし

(注3)A種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) A種優先配当金

当社は、A種株式について、平成22年2月末日を含む事業年度から平成24年2月末日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行わない。

当社は、平成24年3月1日以降の事業年度に係る剰余金の配当を行うときは、A種株式を有する株主(以下「A種株主」という。)又はA種株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種株式1株当たりの払込金額(500円。但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。)に、剰余金の配当に係る基準日の属する事業年度ごとに下記(2)に定める年率(以下「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)の配当を行う。

(2) A種優先配当金の額

A種優先配当年率は、平成25年3月1日以降、次回年率修正日(以下において定義する。)の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$A種優先配当年率 = \text{日本円TIBOR}(12か月物) + 1.00\%$$

A種優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「年率修正日」は、平成25年3月1日以降の毎年3月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR(12か月物)」とは、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の午前11時における日本円12か月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円12か月物TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR(12か月物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円12か月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR12か月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(12か月物)に代えて用いるものとする。

(3) 非累積条項

ある事業年度においてA種株主又はA種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

A種株主又はA種登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種株主又はA種登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種株式1株につき500円(但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。)を支払う。

(2) 非参加条項

A種株主又はA種登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

A種株主は、株主総会において議決権を有しない。

4. 種類株主総会における決議

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、A種株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

5. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 取得請求権の内容

A種株主は、平成26年3月1日から平成49年2月末日までの期間(以下「株式対価取得請求期間」という。)中、下記(2)に定める条件で、当社がA種株式の全部又は一部を取得すると引換えに当社の普通株式を交付することを請求することができる(以下「株式対価取得請求」という。)

(2) 株式対価取得請求により交付する普通株式数の算定方法

株式対価取得請求に基づき当社がA種株式の取得と引換えにA種株主に対して交付すべき当社の普通株式の数は、当該A種株式に係る払込金額の総額(但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当社取締役会により合理的に調整された額の総額とする。)を本号に定める交付価額で除して算出される数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。)とする。なお、A種株式を取得すると引換えに交付すべき当社の普通株式の算出にあたり1株未満の端数が生じたときは、会社法第167条第3項に従い金銭を交付する。

イ 当初交付価額

当初交付価額は、平成26年3月1日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額(但し、当該金額が9.0円(以下「最大下限価額」という。)未満である場合には、当該金額は最大下限価額とする。なお、下記八に定める交付価額の調整が行われた場合には、最大下限価額にも必要な調整が行われる。)とする。但し、当社が、平成26年3月1日時点において東京証券取引所に上場していない場合には、東京証券取引所により整理銘柄指定がなされた日(整理銘柄指定がなされずに上場廃止となった場合には、上場廃止となった日)に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額(但し、当該金額が最大下限価額未満である場合には、当該金額は最大下限価額とする。)を当初交付価額とする。

ロ 交付価額の修正

交付価額は、株式対価取得請求期間中、毎年3月1日(以下、それぞれ「修正基準日」という。)に、当該日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額(以下「修正後交付価額」という。)に修正される。但し、上記計算の結果、修正後交付価額が当初交付価額の100%に相当する額(以下「上限交付価額」という。但し、下記八に定める交付価額の調整が行われた場合には上限交付価額にも必要な調整が行われる。)を上回る場合には、上限交付価額をもって修正後交付価額という。また、修正後交付価額は修正後交付価額が当初交付価額の70%に相当する額(但し、当該金額が最大下限価額未満である場合には、当該金額は最大下限価額とする。)(以下「下限交付価額」という。但し、下記八に定める交付価額の調整が行われた場合には、下限交付価額にも必要な調整が行われる。)を下回る場合には、下限交付価額をもって修正後交付価額とする。なお、A種株主が株式対価取得請求を行った日において、当社が東京証券取引所において上場していない場合には、直前の修正基準日における修正後交付価額(但し、直前の修正基準日が存在しない場合には、当初交付価額)をもって交付価額とする。

ハ 交付価額の調整

(a) 当社は、A種株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「交付価額調整式」という。)をもって交付価額(上限交付価額及び下限交付価額を含む。)を調整する。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

交付価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。交付価額調整式で使用する「1株当たり時価」は、調整後の交付価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。交付価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株主に下記(b)()ないし()の各取引に係る基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の交付価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社の普通株式数を控除したものとす。交付価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、普通株式について株式の分割が行われる場合には、株式の分割により増加する普通株式数(基準日における当社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。)とし、

普通株式について株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する普通株式数(効力発生日における当会社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。)を負の値で表示して使用するものとする。交付価額調整式で使用する「1株当たりの払込金額」は、下記(b)()の場合は当該払込金額(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当ての場合は0円)、下記(b)()及び()の場合は0円、下記(b)()の場合は下記(b)()で定める対価の額とする。

- (b) 交付価額調整式によりA種株式の交付価額の調整を行う場合及びその調整後の交付価額の適用時期については、次に定めるところによる。
- () 上記(a)に定める1株当たり時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合(無償割当ての場合を含む。)(但し、当会社の交付した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本八において同じ。))の取得と引換えに交付する場合又は普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本八において同じ。))その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除く。)調整後の交付価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。))又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当会社普通株式に募集株式の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
 - () 普通株式について株式の分割をする場合 調整後の交付価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
 - () 取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに上記(a)に定める1株当たり時価を下回る対価(下記()において定義される。以下同じ。))をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合(無償割当ての場合を含む。))、又は上記(a)に定める1株当たり時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合(無償割当ての場合を含む。))調整後の交付価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利(以下「取得請求権付株式等」という。))の全てが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当会社の普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
 - () 普通株式について株式の併合をする場合 調整後の交付価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。
 - () 上記()における対価とは、取得請求権付株式等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額(時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。))から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。
- (c) 上記(b)に定める交付価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当会社は、必要な交付価額の調整を行う。
- () 当会社を存続会社とする合併、株式交換、会社分割又は株式移転のために交付価額の調整を必要とするとき。
 - () 交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の交付価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
 - () その他当会社が交付価額の調整を必要と認めるとき。
- (d) 交付価額調整式により算出された調整後の交付価額と調整前の交付価額との差額が1円未満の場合は、交付価額の調整は行わないものとする。但し、かかる調整後の交付価額は、その後交付価額の調整を必要とする事由が発生した場合の交付価額調整式において調整前交付価額とする。
- (e) 交付価額の調整が行われる場合には、当会社は、関連事項決定後直ちに、A種株主又はA種登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整後の交付価額、適用の日及びその他の必要事項を通知しなければならない。

6. 金銭を対価とする取得請求権

(1) 金銭を対価とする取得請求権の内容

A種株主は、当会社に対し、平成47年3月1日以降いつでも、A種株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付することを請求(以下「金銭対価取得請求」という。)することができる。当会社は、かかる金銭対価取得請求がなされた場合には、当該金銭対価取得請求が効力を生じた日(以下「金銭対価取得請求日」という。)における取得上限額(下記(2)において定義される。)を限度として法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求日に、A種株式の全部又は一部の取得と引換えに、金銭の交付を行うものとする。この場合において、取得上限額を超えて金銭対価取得請求がなされた場合には、当会社が取得すべきA種株式は金銭対価取得請求がなされた株数に応じた比例按分の方法により決定する。

(2) 取得価額

金銭対価取得請求が行われた場合におけるA種株式1株当たりの取得価額は、500円(但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。)とする。

「取得上限額」は、金銭対価取得請求がなされた事業年度の直前の事業年度末日(以下「分配可能額計算日」という。)における分配可能額(会社法第461条第2項に定めるものをいう。以下同じ。)を基準とし、分配可能額計算日の翌日以降当該金銭対価取得請求日(同日を含まない。)までの間において、()当会社株式に対してなされた剰余金の配当、並びに()本第6項又は第8項若しくは取得することを当会社取締役会において決議されたA種株式の取得価額の合計を減じた額とする。但し、取得上限額がマイナスの場合は0円とする。

7. 普通株式を対価とする取得条項

当会社は、株式対価取得請求期間中に取得請求のなかったA種株式の全部を、株式対価取得請求期間の末日の翌日(以下、本条において「一斉取得日」という。)をもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、かかるA種株式の総数に500円を乗じて得られる額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。また、当該平均値が上限交付価額を上回る場合には、上限交付価額とし、下限交付価額を下回る場合には、下限交付価額とする。)で除して得られる数の普通株式をA種株主に対して交付するものとする。A種株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取り扱う。

8. 金銭を対価とする取得条項

(1) 金銭を対価とする取得条項の内容

当会社は、平成26年3月1日以降いつでも、当会社の取締役会が別に定める日(以下「金銭対価強制取得日」という。)の到来をもって、当会社がA種株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、当該金銭対価強制取得日における分配可能額を限度として、A種株主又はA種登録株式質権者に対して金銭を交付することができる(以下「金銭対価強制取得」という。)。なお、一部取得を行う場合において取得するA種株式は、比例按分その他当会社の取締役会が定める合理的な方法によって決定されるものとする。

(2) 取得価額

金銭対価強制取得が行われる場合におけるA種株式1株当たりの取得価額は、500円(但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。)とする。

9. 取得請求受付場所

三井住友信託銀行株式会社

10. 詳細の決定

上記に記載の条件の範囲内において、A種株式に関し必要なその他一切の事項は、代表取締役又は代表取締役の指名する者に一任する。

11. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めをしております。

12. 株式の種類ごとの異なる単元株式数の定め及びその理由

当社の普通株式の単元株式数は1,000株であるのに対し、A種株式は下記13のとおり当社株主総会における議決権がないため、A種株式については単元株式数は1株とする。

13. 議決権の有無及びその理由

当社は、A種株式とは異なる種類の株式である普通株式を発行している。普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であるが、A種株主は、上記3.記載のとおり、株主総会において議決権を有しない。これは、A種株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の残高はありますが、行使されておりませんので該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月30日 (注)1	932,860	32,836,178		1,945,290		969,469

(注)1 平成22年4月30日付無償譲受による普通株式の自己株式932,860株を消却したことにより、発行済株式数が同数減少しております。

(6) 【所有者別状況】

1. 普通株式

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	14	162	8	2	2,461	2,653	
所有株式数 (単元)		2,261	680	8,776	1,073	5	18,331	31,126	227,142
所有株式数 の割合(%)		7.26	2.18	28.20	3.45	0.02	58.89	100.00	

(注)自己株式 140,243 株は「個人その他」に140単元及び「単元未満株式の状況」に243株含めて記載しております。
なお、自己株式140,243株は、平成28年2月29日現在の実質保有株式数であります。

2. A種優先株式

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		1,483,036						1,483,036	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

1. 普通株式

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡市駿河区	5,000	15.95
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	4,430	14.13
さいか屋取引先持株会	横須賀市大滝町1丁目13	2,675	8.53
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,337	4.26
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ レジデ ントウキョウ(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	794	2.53
鹿島商事株式会社	東京都中野区中野4丁目7-7	625	1.99
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	378	1.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	368	1.17
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	319	1.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	315	1.00
計		16,241	51.80

2. A種優先株式

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,483	100.00
計		1,483	100.00

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有 議決権数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡市駿河区	5,000	16.14
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	4,430	14.30
さいか屋取引先持株会	横須賀市大滝町1丁目13	2,675	8.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,337	4.31
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ レジデ ント トウキョウ(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	794	2.56
鹿島商事株式会社	東京都中野区中野4丁目7-7	625	2.02
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	378	1.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	368	1.19
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	319	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	315	1.02
計		16,241	52.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,483,036		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,000		株主として権利内容に制限のない標 準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,986,000	30,986	同上
単元未満株式	普通株式 227,142		同上
発行済株式総数	32,836,178		
総株主の議決権		30,986	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式243株が含まれております。

(注) 2 A種優先株式の内容は以下のとおりです。

1. 優先配当金

(1) A種優先配当金

当社は、A種株式について、平成22年2月末日を含む事業年度から平成24年2月末日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行わない。

当社は、平成24年3月1日以降の事業年度に係る剰余金の配当を行うときは、A種株式を有する株主(以下「A種株主」という。)又はA種株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種株式1株当たりの払込金額(500円。但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当社取締役会により合理的に調整された額とする。)に、剰余金の配当に係る基準日の属する事業年度ごとに下記(2)に定める年率(以下「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)の配当を行う。

(2) A種優先配当金の額

A種優先配当年率は、平成25年3月1日以降、次回年率修正日(以下において定義する。)の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$A種優先配当年率 = \text{日本円TIBOR}(12か月物) + 1.00\%$$

A種優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「年率修正日」は、平成25年3月1日以降の毎年3月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR(12か月物)」とは、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の午前11時における日本円12か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円12か月物TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR(12か月物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円12か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR12か月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(12か月物)に代えて用いるものとする。

(3) 非累積条項

ある事業年度においてA種株主又はA種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

A種株主又はA種登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さいか屋	神奈川県川崎市川崎区 日進町1番地	140,000		140,000	0.45
計		140,000		140,000	0.45

(注) 発行済株式総数は普通株式によるものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,097	409,432
当期間における取得自己株式	290	20,010

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	140,243		140,533	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、従来から安定的な配当を目指していきたいと考えているところです。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度の配当については、当期純損失の計上により利益剰余金に欠損が生じており、内部留保の充実を図る必要があることから、誠に遺憾ではございますが期末配当を見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	53	96	91	114	147
最低(円)	20	41	55	57	57

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	98	107	92	95	86	78
最低(円)	78	87	86	80	70	57

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 兼社長 執行役員	営業推進 本部長	岡本 洋三	昭和37年9月15日生	昭和60年4月 株式会社伊勢丹(現株式会社三越伊勢丹)入社 平成9年2月 当社入社 平成14年5月 同取締役横須賀店副店長 平成16年3月 同取締役藤沢店長 平成21年5月 同理事藤沢店長 平成22年3月 同専務執行役員 営業推進本部長 平成22年3月 同取締役社長兼社長執行役員 営業推進本部長(現任)	(注)3	普通株式 38,758
取締役専務 執行役員	営業推進 本部長 副本部長 経営企画 部長兼経営 企画部、 関連事業部 担当	宗廣 利文	昭和29年11月13日生	昭和55年4月 株式会社伊勢丹(現株式会社三越伊勢丹)入社 平成12年2月 同営業本部営業企画担当部長 平成14年2月 同営業本部MD統括部MD政策担当部長 平成16年4月 株式会社アイカード(現株式会社エムアイカード)取締役経営企画部長 平成22年4月 株式会社アイカード(現株式会社エムアイカード)専務取締役 平成27年4月 株式会社プレジール入社 平成27年6月 同営業本部東日本営業部部長 平成28年4月 当社顧問 平成28年5月 同取締役専務執行役員 営業推進本部副本部長 経営企画部長兼経営企画部、関連事業部担当(現任)	(注)3	
取締役常務 執行役員	総務部、 経理部担当	古性 武志	昭和36年9月26日生	昭和59年4月 株式会社横浜銀行入行 平成13年7月 同行大雄山支店長 平成19年2月 同行融資部副部長 平成20年8月 同行横浜駅前支店上席副支店長 平成22年4月 同行茅ヶ崎支店長 平成24年5月 同行町田支店長 平成25年10月 当社経理部副部長 平成25年11月 同執行役員経理部長 平成28年5月 同取締役常務執行役員 総務部、経理部担当(現任)	(注)3	
取締役 (注)1		上野 賢了	昭和35年5月1日生	昭和59年4月 京浜急行電鉄株式会社入社 平成10年6月 株式会社京急ショッピングセンター取締役(現任) 平成17年5月 株式会社京急百貨店取締役 平成21年5月 同常務取締役 平成25年6月 株式会社ジェイコム南横浜取締役(現任) 平成25年6月 京浜急行電鉄株式会社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社京急百貨店取締役社長(現任) 平成26年5月 当社取締役(現任) 平成27年6月 京浜急行電鉄株式会社取締役 生活事業創造本部 リテール事業部長(現任)	(注)3	
取締役 (注)1		高橋 理一郎	昭和22年10月17日生	昭和52年4月 横浜弁護士会入会 昭和55年11月 横浜総合法律事務所設立、同代表弁護士 平成18年6月 株式会社ベクトル社外監査役 平成26年1月 R & G横浜法律事務所同事務所代表パートナー(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成27年7月 株式会社サンオータス取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 (注) 1		須賀 一也	昭和32年2月12日生	昭和55年10月 昭和59年3月 平成4年10月 平成12年4月 平成27年5月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 公認会計士開業登録 須賀公認会計士事務所代表(現 任) 監査法人ネクスティ代表社員(現 任) 当社取締役(現任)	(注) 3		
監査役		稲毛 悟	昭和31年3月1日生	昭和49年4月 平成21年9月 平成22年3月 平成26年4月 平成27年5月 平成28年5月	当社入社 同内部監査室兼経理部 グループマネージャー 同経理部グループ長 同経理部長代理 同補欠監査役 同常勤監査役(現任)	(注) 4	普通株式 5,035	
監査役 (注) 2		石田 修	昭和33年11月15日生	昭和56年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年5月 平成26年6月 平成27年5月 平成27年6月	株式会社横浜銀行入行 同行たまプラーザ支店長兼たまプ ラーザエリア委員長 同行元町支店長兼元町エリア委員 長 同行監査部長 同行経営管理部長 同行執行役員横浜駅前支店長兼横 浜中央ブロック営業本部長 同行常勤監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社ヤマト監査役(現任)	(注) 5		
監査役 (注) 2		森 勇	昭和23年2月23日生	昭和53年8月 昭和59年4月 昭和60年4月 平成元年4月 平成11年2月 平成11年2月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年5月 平成23年5月 平成27年6月	ドイツ、レーゲンスブルグ大学 法学部研究助手 獨協大学法学部専任講師 獨協大学法学部助教授 獨協大学法学部教授 弁護士登録(東京弁護士会所属) コモンズ総合法律事務所入所 (現任) 獨協大学国際交流センター所長 中央大学大学院法務研究科教授 (現任) 東洋水産株式会社監査役(現任) 当社補欠監査役 当社監査役(現任) 太陽ホールディングス株式会社取 締役(現任)	(注) 6		
計								普通株式 43,793

- (注) 1 取締役上野賢了、高橋理一郎、須賀一也の各氏は「社外取締役」であります。
2 監査役石田修、森勇の両氏は「社外監査役」であります。
3 平成28年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成28年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成27年5月26日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
6 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
井 瀬 聡	昭和34年5月14日生	昭和57年4月 平成7年2月 平成12年4月 平成18年11月 平成28年4月 平成28年5月	株式会社伊勢丹(現株式会社三越伊勢丹)入社 同経理部課長 株式会社サンエース入社 株式会社成城石井入社 管理本部経理部長 当社経理部部長代理 当社経理部長(現任) 当社補欠監査役(現任)	
林 宇一郎	昭和16年8月15日生	昭和40年4月 昭和46年2月 昭和52年9月 昭和58年9月 昭和63年4月 平成23年5月	プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 公認会計士・税理士林宇一郎事務所長(現任) 上智大学外国語学部比較文化学科(旧国際部) 非常勤講師 国際協力事業団(現国際協力機構)神奈川国際水産研修センター講師 監査法人稜陽会計社設立代表社員(現任) 当社補欠監査役(現任)	普通株式 6,000

(注) 補欠監査役井瀬聡氏は監査役稲毛悟氏の補欠、林宇一郎氏は社外監査役2名の補欠であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率化と透明性の確保を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置づけております。

また、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、これにより経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行する体制を構築しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

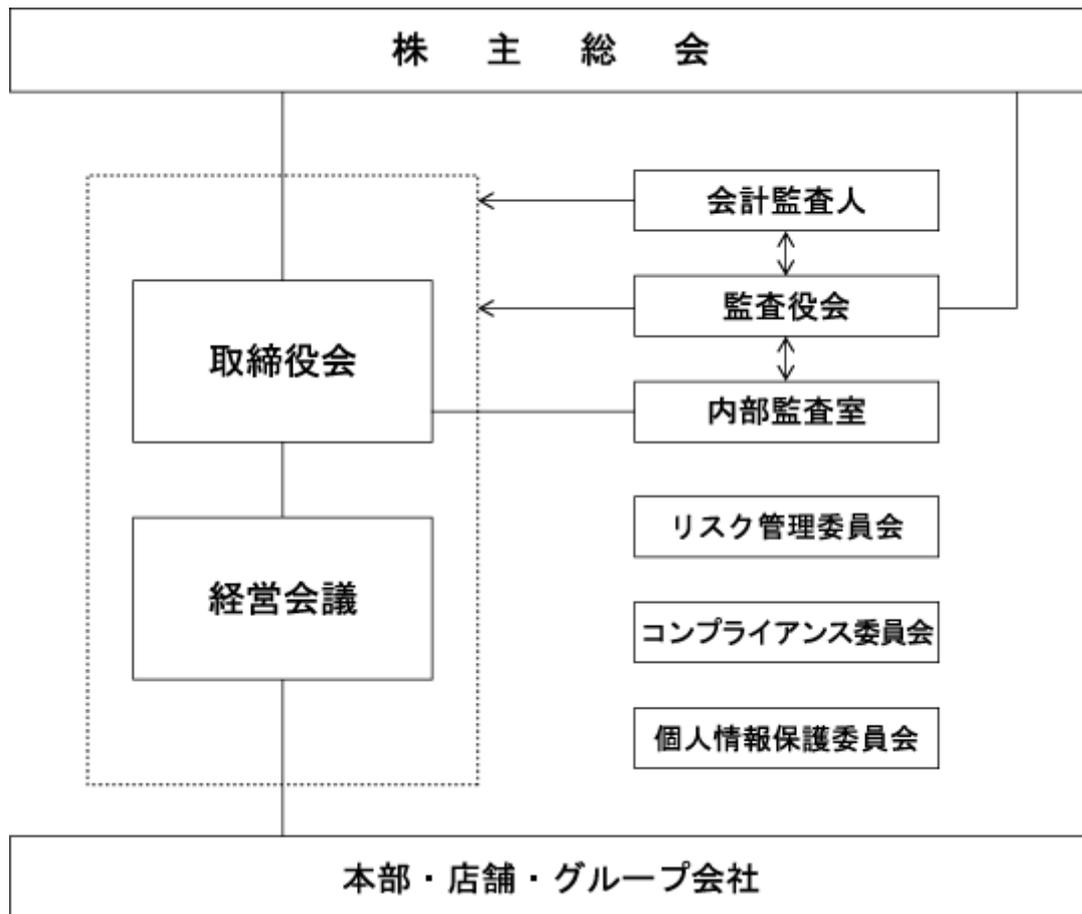
当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、平成28年5月24日開催の株主総会以降、社外取締役3名を含む取締役6名で構成し、事業経営の方針に関する事項等、取締役会規程に定める決議事項を審議・決議する機関であり、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。また、経営体質を強化し、経営環境の急激な変化に対応できるよう取締役の任期については1年としております。

監査役会については、社外監査役2名を含む監査役3名体制により監査役会を定期的で開催しており、このほか、監査役と経営トップ層による意見交換を定期的に行っております。また、社内内部統制強化のため、業務部門から独立した取締役会直属の組織として内部監査室を設置し、内部統制マニュアルに基づいて評価・監督を行っております。

これらのほか、経営会議を原則月2回開催し、営業施策等の基本方針及び重要事項等を審議しております。また、企業理念と法令遵守に対応するため、総務部担当取締役を委員長とし、常勤監査役や各店業務統括グループ長等を委員とする「コンプライアンス委員会」を組織し、併せて、外部通報窓口を顧問弁護士とした「コンプライアンスに関する通報規程」を制定して公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

更に、当社及び子会社からなる企業集団のリスク管理体制の強化のため、取締役社長を委員長とし、各部門長及び子会社取締役社長等を委員とする「リスク管理委員会」を組織し、リスクの種類や内容に応じたリスク全般に関する報告を受けるとともに、リスクへの対応を図っております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は下図のとおりです。



ロ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は経営の効率化と透明性を確保し、企業理念と法令遵守に対応し、業務の適正を確保するための体制を、以下のとおり整備しております。

A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．取締役会は、事業経営の方針に関する事項等、取締役会規程に定める決議事項を審議・決議する機関であり、取締役会の中に社外取締役3名と社外監査役2名を継続選任することにより、取締役会の職務執行について、その適法性に関する監督機能の維持、向上を図っております。
- b．取締役会で、コンプライアンスの定義・必要性・体制、遵守すべき項目等について記載した「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全役職員に反社会的勢力との関係遮断、個人情報保護等を含めた法令遵守の徹底を行っております。
- c．総務部担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」では、当社及び子会社のコンプライアンスに係る情報の審議を行うとともに、「経営会議」では、コンプライアンスに関する重要事項について、協議及び決定を行っております。
- d．コンプライアンス上問題のある事項について、全職員等が、コンプライアンス担当部署や外部相談窓口へ直接報告できる体制とし、報告を受けた場合、コンプライアンス担当部署は、速やかに改善指導を行うとともに是正・改善措置を講じております。
- e．内部監査部署は執行部門から独立した取締役会直属組織とし、コンプライアンス態勢等の有効性及び適切性について監査を行っております。

B．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか、規程により各会議の議事録及びその他の文書等を保存・管理するとともに、取締役、監査役等が必要に応じて閲覧、謄写が可能な状態で保管管理しております。

C．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．取締役会で「リスク管理規程」を制定し、リスクの種類ごとのリスク管理部署及びリスク全体の統括部署を定めており、会社のリスクを識別・分析し必要な対応策を実行することにより事前防止を図るとともに、リスク発生時における体制や再発防止策の策定等について定めております。
- b．取締役会及び経営会議等では、「リスク管理委員会」を通じて、リスクの種類や内容に応じたリスク全般に関する報告を受けるとともに必要な決定を行っております。
- c．内部監査部署は、リスク管理体制等の有効性及び適切性について監査を行っております。

D．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．業務の分掌及び職制並びに職務の権限に関する規程を制定しております。
- b．代表取締役、取締役、執行役員等によって構成される経営会議を設置しております。
- c．取締役会及び経営会議において業績他、主要事項の進捗管理を行っております。
- d．経営会議による中期経営計画、単年度計画の策定及び半期ごとの予算の設定を行っております。

- E．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a．当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（以下「取締役等」という）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・当社は子会社管理規程を制定し、当該規程に基づき子会社における業務の適正を確保いたしております。
 - ・子会社はすべて取締役会設置会社となっており、当社は子会社に取締役及び監査役を派遣し、子会社の業務の適正を監視する体制となっており、子会社の業務の状況等は毎月当社の役職員が出席する子会社取締役会の中で報告されております。
 - b．当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・取締役会で制定した「リスク管理規程」を当社及び子会社共通の規程として定めております。
 - ・当社の取締役会及び経営会議等では、「リスク管理委員会」を通じて子会社のリスクの種類や内容に応じたリスク全般に関する報告を受けるとともに必要な決定を行っております。
 - ・内部監査部署は、子会社のリスク管理体制等の有効性及び適切性について監査を行っております。
 - c．当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・子会社は、取締役等の職務の執行を効率的に行うための必要な規程類を整備しております。
 - ・子会社取締役会の中では、規程類に基づき子会社の業績他、主要事項の進捗管理等について報告することとしております。
 - d．当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・子会社全役職員に対し当社及び子会社共通の「コンプライアンスマニュアル」を配布し法令等遵守の徹底を行っております。
 - ・当社及び子会社共通の「コンプライアンスに関する通報規程」により、その目的及び窓口、通報方法が子会社全役職員に周知されております。
- F．財務報告の適正性を確保するための体制
- 当社及び子会社において財務報告の適正性を確保するため、取締役会で、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定しております。
- G．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社の監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を配置します。
- H．当社の監査役を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
- 当該使用人の人事異動、懲戒等に関しては監査役の事前の同意を得ることとします。また取締役の指揮命令下に属さないものとし独立性を確保します。
- I．当社の監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当社の監査役が必要とした場合の使用人は専任の従業員とし、監査役の職務を補助しうる人材を配置します。
- J．当社の監査役への報告に関する体制
- a．当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制
 - 当社の取締役及び使用人は、法律に定める事項のほか、法令違反、その他のコンプライアンス上の問題等について、コンプライアンス担当部署を通じ当社の監査役へ速やかに報告する体制としております。
 - b．当社の子会社の取締役等及び監査役並びに使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - 当社の子会社の取締役等及び監査役並びに使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、法律に定める事項のほか、法令違反、その他のコンプライアンス上の問題等について、当社のコンプライアンス担当部署を通じ当社の監査役へ速やかに報告する体制としております。
- K．当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社及び子会社の全役職員については、「コンプライアンスに関する通報規程」等により当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことと定めております。

- L. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項当社は、監査役の請求に基づき、会社法第388条の定めにしたがい、必要な費用を支払うこととしております。
- M. その他当社の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 監査役会又は監査役は、代表取締役等と定期的に会合をもち、取締役の経営方針を確かめるとともに、当社が対処すべき課題、取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行うほか、監査法人とも同様に積極的な意見交換を行うとともに、内部監査部署とも連携を図ることとしております。
 - b. 監査役は、その他の取締役及び使用人とも必要に応じて会合を持つなど、監査環境の整備を行っております。

・内部統制システムの運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

A. 取締役の職務の執行について

原則として月1回定例取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行うほか、代表取締役、取締役、執行役員等によって構成される経営会議を月2回開催し、経営体制や事業構造の改革等のテーマについて審議し取締役会の意思決定を補完しております。

B. リスク管理体制について

リスク管理委員会を月1回開催し、グループ全体のリスクの発生状況について報告を行うとともに、その対策について検討を行い、必要に応じた対応を実施いたしております。

C. コンプライアンス体制について

法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス委員会を月1回開催し、当社及び子会社のコンプライアンスに係る情報の審議を行っております。また経営会議では、コンプライアンスに関する重要事項について協議及び決定を行っており、取締役会に定期的に報告を行っております。

また、当社及び子会社共通の「コンプライアンスに関する通報規程」により内部通報の窓口を設置し、その目的及び窓口、通報方法を社内に掲示し、相談・通報を受け付けております。また「コンプライアンスマニュアル」を定期的に改訂し、子会社を含めた全役職員に配付し、法令等遵守の徹底を行っております。

D. 内部監査の実施状況について

内部監査室が、代表取締役又は取締役会で承認を受けた内部監査計画に基づき、当社及び子会社において定期監査及び臨時監査を適時実施し、代表取締役及び取締役会に報告を行っております。

E. 監査役の職務の執行について

監査役の監査体制につきましては、月1回監査役会を開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を行っております。

監査役は内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、実地調査を行っております。

また、社外取締役と監査役は情報共有や意見交換を行っております。

八. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

内部監査及び監査役会監査の状況

社内の内部統制強化のため、業務部門から独立した取締役会直属として内部監査室を設置し、内部統制評価マニュアルに基づいて評価・監督を行い取締役会に報告しております。また、内部監査室はコンプライアンス委員会の事務局をつとめ、適法・適正に業務が行われているか定期的に確認しています。尚、内部監査室の専任スタッフは、3名で構成されております。

当社の監査役は3名で、2名が社外監査役で1名が社内出身の常勤監査役であります。当連結会計年度においては、監査役会は、13回開催しております。

監査役は、取締役会・監査役会のみならず、社内的重要な諸会議に出席することもあり、取締役社長等との間で定期的に意見交換を行うとともに、重要な議事録等の回付を受け確認を実施しております。

また、監査役は、会計監査人との間及び内部監査室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、相互に連携を図り、監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

取締役上野賢了氏は、京浜急行電鉄株式会社の取締役を兼務しております。なお、京浜急行電鉄株式会社は、当社の議決権を14.30%保有する大株主であります。また、株式会社京急百貨店の取締役社長も兼務しており、株式会社京急百貨店は当社と同種の営業をおこなっております。

また、同氏は、株式会社京急ショッピングセンターならびに株式会社ジェイコム南横浜の取締役を兼務しております。なお、当社と両社との間には特別な関係はございません。

取締役高橋理一郎氏は、R & G横浜法律事務所代表パートナー並びに株式会社サンオータスの社外取締役を兼務しております。なお、当社と両社との間には特別な関係はございません。

取締役須賀一也氏は、須賀公認会計士事務所並びに監査法人ネクスティの代表社員を兼務しております。なお、当社と同事務所並びに同監査法人との間には特別な関係はございません。

監査役石田修氏は、株式会社横浜銀行の常勤監査役を兼務しております。なお、株式会社横浜銀行は当社の議決権を4.31%保有する大株主であり、当社は株式会社横浜銀行より融資を受けております。

また、同氏は、株式会社ヤマトの社外監査役を兼務しております。なお、当社と同社との間には特別な関係はございません。

監査役森勇氏は、現在コモンズ総合法律事務所の弁護士であります。当社は、同事務所に所属する別の弁護士と顧問契約を締結しております。

また、同氏は東洋水産株式会社の社外監査役ならびに太陽ホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と両社の間には特別な関係はございません。

当社は、社外取締役を選任するための方針並びに独立性に関する基準を定めており、選任にあたっては、これに準拠しております。また、社外監査役を選任するための方針ならびに独立性に関する基準は特に定めてはおりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。これらの基準並びに考え方を踏まえて、取締役高橋理一郎、須賀一也の両氏、及び監査役森勇氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社の社外取締役の独立性基準は、当社の社外取締役が、以下のいずれかに該当するものであってはならないものとしております。

- イ. 当社グループを主要な取引先とする者
- ロ. 当社グループを主要な取引先とする会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ハ. 当社グループの主要な取引先である者
- ニ. 当社グループの主要な取引先である会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ホ. 当社グループから役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- ヘ. 当社の10%以上の議決権を保有する株主又はその取締役等でないこと。
- ト. 当社グループが10%以上の議決権を保有する会社の取締役等でないこと。
- チ. 当社グループから一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
- リ. 当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている者
- ヌ. 当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている法人、組合等の団体の理事 その他の業務執行者である者
- ル. 当社グループの業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ヲ. 上記イ〜ルに過去3年間に於いて該当していた者
- ワ. 上記イ〜ルに該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

カ. 当社又は当社の子会社の取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者又は二親等以内の親族

- (注)1 イ及びロにおいて、「当社の主要な取引先とする者(又は会社)」とは、「直近事業年度におけるその者(又は会社)の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社から受けた者(又は会社)」をいう。
- 2 ハ及びニにおいて、「当社の主要な取引先である者(又は会社)」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行なっている者(又は会社)、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者(又は会社)」をいう。
- 3 ホ、チ、リ及びヌにおいて、「一定額」とは「年間1,000万円」であることをいう。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	28,950	28,950				3
監査役 (社外監査役を除く)	9,120	9,120				1
社外役員	11,520	11,520				6

- (注) 1 上記には平成27年5月26日開催の第83回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。
2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与1,410千円は含まれておりません。
3 取締役報酬および監査役報酬の限度額は、昭和63年5月26日開催の定時株主総会において取締役15,000千円(月額)、監査役1,500千円(月額)と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内としており、各取締役の報酬については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内としており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式銘柄数および貸借対照表計上額の合計金額

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額 382,320千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	340,000	330,820	事業上の関係強化
(株)オンワード ホールディングス	6,397	5,047	取引先との関係強化
(株)横浜銀行	1,000	741	金融機関との安定的な取引維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	340,000	340,340	事業上の関係強化
(株)オンワード ホールディングス	7,319	5,021	取引先との関係強化
(株)横浜銀行	1,000	511	金融機関との安定的な取引維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

会計監査業務執行公認会計士

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 野口 和弘

指定有限責任社員 業務執行社員 垂井 健

継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査に係る補助者 公認会計士 9名、その他 13名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

種類株式の発行

当社は、種類株式発行会社であって、株式ごとに異なる数の単元株式数を定めており、普通株式の単元株式数は1,000株としておりますが、A種優先株式は株主総会において議決権を有しないため、単元株式数は1株といたしております。また、普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であります。A種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません。これは、A種優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものであります。なお、その他A種優先株式の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」の記載を参照下さい。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		28,200	4,492
連結子会社				
計	29,000		28,200	4,492

(注) 当社及び連結子会社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記「提出会社」の金額には合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

マイナンバー制度対応に関する助言業務

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,029	1,332,291
売掛金	726,136	498,392
商品	3 1,425,881	838,413
貯蔵品	43,686	33,859
その他	253,316	270,740
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	5,315,041	2,973,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 5,872,542	3 2,797,040
土地	3 7,007,204	3 4,828,822
リース資産（純額）	251,691	103,168
その他（純額）	78,617	27,255
有形固定資産合計	1 13,210,055	1 7,756,287
無形固定資産		
その他	91,270	75,443
無形固定資産合計	91,270	75,443
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 380,139	2, 3 389,103
敷金及び保証金	2,077,942	1,645,716
破産更生債権等	15,211	14,883
長期前払費用	613,665	888,455
その他	79,911	61,970
貸倒引当金	13,190	13,490
投資その他の資産合計	3,153,679	2,986,638
固定資産合計	16,455,005	10,818,370
資産合計	21,770,046	13,792,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,552	38,416
買掛金	2,767,485	1,662,328
短期借入金	³ 24,000	-
1年内返済予定の長期借入金	³ 429,470	³ 473,430
未払法人税等	291,035	3,372
商品券	1,113,076	895,831
賞与引当金	35,490	16,310
商品券回収損引当金	621,705	631,107
ポイント引当金	68,080	43,673
店舗閉鎖損失引当金	279,322	-
その他	1,490,183	790,757
流動負債合計	7,160,401	4,555,225
固定負債		
長期借入金	³ 6,551,209	³ 6,120,129
繰延税金負債	391,352	187,775
退職給付に係る負債	417,818	386,210
資産除去債務	219,125	222,836
リース債務	301,404	207,718
その他	311,628	251,140
固定負債合計	8,192,539	7,375,811
負債合計	15,352,940	11,931,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金	1,637,078	1,637,078
利益剰余金	2,827,339	1,736,731
自己株式	41,988	42,398
株主資本合計	6,367,719	1,803,239
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	49,386	57,780
その他の包括利益累計額合計	49,386	57,780
純資産合計	6,417,106	1,861,020
負債純資産合計	21,770,046	13,792,058

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	35,223,649	26,461,157
売上原価	27,574,244	20,856,940
売上総利益	7,649,404	5,604,217
販売費及び一般管理費		
販売費	888,944	494,638
ポイント引当金繰入額	105,342	24,407
広告宣伝費	610,704	449,479
給料及び手当	1,656,800	1,317,860
賞与	18,427	2,644
賞与引当金繰入額	35,490	16,310
退職給付費用	53,693	47,472
その他の人件費	207,238	174,773
地代家賃	1,014,998	821,548
委託作業費	719,825	487,681
減価償却費	881,978	613,364
貸倒引当金繰入額	-	1,976
その他	1,122,009	806,841
販売費及び一般管理費合計	7,104,769	5,210,184
営業利益	544,635	394,033
営業外収益		
受取利息	1,627	1,089
受取配当金	3,113	3,217
受取手数料	3,254	3,317
固定資産受贈益	103,643	8,512
保険解約返戻金	-	13,292
補助金収入	-	60,729
その他	8,550	15,231
営業外収益合計	120,188	105,389
営業外費用		
支払利息	246,083	148,615
その他	16,596	21,242
営業外費用合計	262,680	169,857
経常利益	402,143	329,564
特別利益		
固定資産売却益	¹ 4,916,658	-
その他	10,900	-
特別利益合計	4,927,558	-
特別損失		
固定資産除却損	² 79,650	² 19,359
減損損失	³ 1,433,779	³ 5,067,235
店舗閉鎖損失	⁴ 340,548	-
特別損失合計	1,853,978	5,086,594
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,475,724	4,757,030
法人税、住民税及び事業税	263,863	10,758
法人税等調整額	152,120	189,537
法人税等合計	415,983	178,779
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,059,740	4,578,250
当期純利益又は当期純損失()	3,059,740	4,578,250

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,059,740	4,578,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,750	8,394
その他の包括利益合計	26,750	8,394
包括利益	3,086,491	4,569,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,086,491	4,569,856
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	232,401	41,766	3,308,201	22,636	22,636	3,330,837
当期変動額								
当期純利益			3,059,740		3,059,740			3,059,740
自己株式の取得				222	222			222
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						26,750	26,750	26,750
当期変動額合計			3,059,740	222	3,059,518	26,750	26,750	3,086,268
当期末残高	1,945,290	1,637,078	2,827,339	41,988	6,367,719	49,386	49,386	6,417,106

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	2,827,339	41,988	6,367,719	49,386	49,386	6,417,106
当期変動額								
税率変更による積立金の 調整額	-		14,179		14,179			14,179
当期純損失（ ）			4,578,250		4,578,250			4,578,250
自己株式の取得				409	409			409
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						8,394	8,394	8,394
当期変動額合計			4,564,070	409	4,564,480	8,394	8,394	4,556,085
当期末残高	1,945,290	1,637,078	1,736,731	42,398	1,803,239	57,780	57,780	1,861,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,475,724	4,757,030
減価償却費	1,011,544	650,199
減損損失	1,433,779	5,067,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,450	300
賞与引当金の増減額(は減少)	24,224	19,179
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,601	31,608
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	16,344	9,402
ポイント引当金の増減額(は減少)	105,342	24,407
受取利息及び受取配当金	4,740	4,307
支払利息	246,083	148,615
関係会社株式売却損益(は益)	10,900	-
店舗閉鎖損失	340,548	-
固定資産除却損	79,650	19,359
固定資産売却損益(は益)	4,916,658	-
売上債権の増減額(は増加)	51,490	227,743
たな卸資産の増減額(は増加)	9,345	597,295
仕入債務の増減額(は減少)	321,459	1,107,293
未払消費税等の増減額(は減少)	302,325	276,159
未払費用の増減額(は減少)	166,195	226,289
商品券の増減額(は減少)	116,511	217,244
その他	223,072	127,050
小計	1,950,281	70,419
利息及び配当金の受取額	4,737	4,301
利息の支払額	245,758	167,321
訴訟関連損失の支払額	28,783	-
店舗閉鎖損失の支払額	-	280,183
法人税等の支払額	12,578	385,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,898	899,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	70,000
定期預金の払戻による収入	170,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	251,431	283,613
有形固定資産の売却による収入	6,000,000	-
無形固定資産の取得による支出	43,889	1,520
無形固定資産の売却による収入	257	-
投資有価証券の取得による支出	707	728
関係会社株式の売却による収入	20,900	-
差入保証金の差入による支出	138,043	-
差入保証金の回収による収入	102,026	431,226
長期前払費用の取得による支出	407,414	274,783
その他	100,000	31,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,451,698	98,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	24,000	24,000
長期借入れによる収入	300,000	283,166
長期借入金の返済による支出	5,808,157	670,286
リース債務の返済による支出	97,310	124,848
その他	222	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,629,690	536,378
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,489,906	1,533,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,123	2,866,029
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,866,029	1 1,332,291

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は、アルファトレンド株式会社、株式会社さいか屋友の会であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は株式会社サンパール藤沢であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

適用外の非連結子会社は、株式会社サンパール藤沢であります。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

償却方法

定率法によっております。

ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビル、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価格

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)商品券回収損引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(ニ)ポイント引当金

期末ポイント未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(ホ)店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた693,577千円は、「長期前払費用」613,665千円、「その他」79,911千円として組み替えております

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」及び「未払費用の増減額(は減少)」並びに「商品券の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた128,937千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」302,325千円、「未払費用の増減額(は減少)」166,195千円、「商品券の増減額(は減少)」116,511千円、「その他」223,072千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は15,337,446千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は13,088,464千円であります。

2 (前連結会計年度)

非連結子会社の株式5,077千円が含まれております。

(当連結会計年度)

非連結子会社の株式5,077千円が含まれております。

3 担保資産

次のものは下記の担保に供してあります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品	80,907 千円	千円
建物及び構築物	4,892,762 千円	2,327,364 千円
土地	6,912,249 千円	4,727,435 千円
投資有価証券	330,820 千円	340,340 千円
(記)		
長期借入金	6,189,881 千円	6,293,559 千円
短期借入金	24,000 千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主なものは、建物及び設備並びに土地等の売却によるものであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	4,916,658 千円	千円

2 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備等の除却であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	79,650 千円	19,359 千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
横須賀店	店舗	建物及び構築物等	1,405,178
	遊休資産	電話加入権	28,453

横須賀店の収益力低下が長期化し、減損の兆候が認められたことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお回収可能額は不動産鑑定評価を基に算定しております。

また、店舗の閉鎖を契機として所有している電話回線の利用可能性を検討した結果、将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価格を零として減額し、当該減少額28,453千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
藤沢店	店舗	建物及び構築物等	5,066,471
那須・伊東	遊休資産	土地	763

藤沢店耐震工事の竣工に伴う固定資産の増加により帳簿価額と時価の乖離が50%以上となったため、減損の兆候が認められ減損を認識したことから、保有する藤沢店の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失額5,066,471千円を特別損失に計上いたしました。なお回収可能額は不動産鑑定評価を基に算定しております。

また、遊休資産である那須・伊東の土地については、回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失額763千円を特別損失に計上いたしました。なお回収可能額は課税標準額を基に算定しております。

4 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41,537 千円	8,535 千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	41,537 千円	8,535 千円
税効果額	14,787 "	141 "
その他有価証券評価差額金	26,750 千円	8,394 千円
その他の包括利益合計	26,750 千円	8,394 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142			31,353,142
A種優先株式	1,483,036			1,483,036
合計	32,836,178			32,836,178
自己株式				
普通株式 (注)	132,746	3,400		136,146
合計	132,746	3,400		136,146

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142			31,353,142
A種優先株式	1,483,036			1,483,036
合計	32,836,178			32,836,178
自己株式				
普通株式 (注)	136,146	4,097		140,243
合計	136,146	4,097		140,243

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,097株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	2,866,029千円	1,332,291千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,866,029千円	1,332,291千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません

(当連結会計年度)

該当事項はありません

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

POSシステム及び会計システム等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
支払リース料	2,302	
減価償却費相当額	2,302	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	95,040	95,040
1年超	298,561	203,521
合計	393,601	298,561

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金に限定し、また、資金調達については銀行より借入および社債等により調達する方針です。

デリバティブは、将来の相場変動リスクヘッジとして導入する事としており、投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式等は、主に当社グループと資本関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金および保証金は、主に商品券供託によるものと店舗の賃貸借契約によるものがあり、店舗の賃貸借契約によるものは取引先企業等の信用リスクに晒されております。

当該リスクについては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達および設備投資に係る資金調達です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,866,029	2,866,029	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	336,608	336,608	
(3) 敷金及び保証金	2,077,942	1,841,108	236,833
資産計	5,280,580	5,043,746	236,833
(1) 支払手形及び買掛金	2,808,038	2,808,038	
(2) 短期借入金	24,000	24,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	21,040	21,040	
負債計	2,853,078	2,853,078	

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,332,291	1,332,291	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	345,872	345,872	
(3) 敷金及び保証金	1,645,716	1,537,692	108,023
資産計	3,323,880	3,215,857	108,023
(1) 支払手形及び買掛金	1,700,744	1,700,744	
(2) 短期借入金			
(3) 1年内返済予定の長期借入金			
負債計	1,700,744	1,700,744	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債の利回り等により割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
1. 非上場株式(*1)	38,452	38,152
2. 関係会社株式(*1)	5,077	5,077
3. 長期借入金(*2)	6,959,639	6,593,559

(*1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)中期経営計画に基づき、平成29年2月までについては、金銭消費貸借契約による約定返済の予定ですが、平成29年3月以降のリスケジュールは未定であることから時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象から除いております。なお、前連結会計年度の1年内返済予定の長期借入金の内、平成27年3月31日に返済された長期借入金21,040千円を除いた約定返済予定の408,430千円については長期借入金に含めて表示しております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	2,866,029	
(2) 敷金及び保証金		2,077,942
合計	2,866,029	2,077,942

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	1,332,291	
(2) 敷金及び保証金		1,645,716
合計	1,332,291	1,645,716

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(*)	445,560			
リース債務	94,163	94,163	91,676	11,425
合計	539,723	94,163	91,676	11,425

(*)平成27年3月から平成29年2月については、金銭消費貸借契約による約定弁済の予定ですが、平成29年3月以降のリスケジュールは未定である事から記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(*)				
リース債務	92,962	90,476	17,886	5,914
合計	92,962	90,476	17,886	5,914

(*)平成27年3月から平成29年2月については、金銭消費貸借契約による約定弁済の予定ですが、平成29年3月以降のリスケジュールは未定である事から記載しておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	336,608	259,921	76,686
その他			
小計	336,608	259,921	76,686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	336,608	259,921	76,686

当連結会計年度(平成28年2月29日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	345,872	260,650	85,222
その他			
小計	345,872	260,650	85,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	345,872	260,650	85,222

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度を採用しております。尚、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	408,217	417,818
退職給付費用	43,909	38,469
退職給付の支払額	34,308	70,077
退職給付に係る負債の期末残高	417,818	386,210

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	417,818	386,210
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417,818	386,210
退職給付に係る負債	417,818	386,210
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417,818	386,210

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度43,909千円

当連結会計年度38,469千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,784千円、当連結会計年度9,003千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
商品券回収損引当金	221,326千円	208,265千円
店舗閉鎖損失	99,438 "	"
ポイント残高	24,236 "	14,412 "
その他	57,288 "	8,824 "
繰延税金資産小計	402,290 "	231,501 "
評価性引当金	402,290 "	231,501 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金資産の純額	"	"

固定の部

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
減損損失	954,332千円	2,220,221千円
退職給付に係る負債	148,743 "	127,449 "
税務上の繰越欠損金	6,546 "	92,007 "
資産除去債務	78,008 "	47,383 "
土地評価損	19,122 "	17,725 "
貸倒引当金超過額	4,319 "	4,455 "
事業構造改善費用	128,092 "	"
その他	18,242 "	18,121 "
繰延税金資産小計	1,357,407 "	2,527,364 "
評価性引当金	1,357,407 "	2,527,364 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	170,701 "	"
固定資産圧縮積立金	158,726 "	136,244 "
その他有価証券評価差額金	27,300 "	27,441 "
資産除去債務(固定資産)	34,623 "	24,089 "
繰延税金負債合計	391,352 "	187,775 "
繰延税金負債の純額	391,352 "	187,775 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	38.0 %	%
住民税均等割	0.2 %	%
評価性引当金	25.2 %	%
その他	0.9 %	%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	12.1 %	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、平成28年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が16,641千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,461千円増加しております。

4 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.8%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の耐震工事及び解体工事に伴い、法律により除去する事が義務付けられている物質に関して、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存年数と見積り、割引率は国債の利回りより算出して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	228,681 千円	219,125 千円
有形固定資産の譲渡に伴う減少額	13,200 千円	千円
時の経過による調整額	3,644 千円	3,711 千円
期末残高	219,125 千円	222,836 千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において賃貸商業施設等を所有しております。なお、一部の賃貸商業施設等については当社及び子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する期末の連結貸借対照表計上額、及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,417	4,417
		期中増減額		763
		期末残高	4,417	3,654
	期末時価		4,011	3,654
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,323,726	834,425
		期中増減額	1,489,301	35,615
		期末残高	834,425	798,810
	期末時価		729,000	714,000

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
賃貸等不動産	賃貸収益			
	賃貸費用			
	差額			
	その他損益			
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		587,399	87,840
	賃貸費用		323,590	16,206
	差額		263,808	71,633
	その他損益			

(注1)賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社で使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	181.81円	35.87円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	98.01円	146.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73.49円	円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,059,740	4,578,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	3,059,740	4,578,250
期中平均株式数(千株)	31,218	31,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	10,414	
(うち優先株式)	(10,414)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	429,470	473,430	2.13	
1年以内に返済予定のリース債務	98,933	92,962		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,551,209	6,120,129	2.03	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	301,404	207,718		平成29年3月～ 平成33年12月
その他有利子負債				
合計	7,405,018	6,894,241		

- (注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(*)				
リース債務	92,962	90,476	17,886	5,914

- (*)平成27年3月から平成29年2月については、金銭消費貸借契約による約定弁済の予定ですが、平成29年3月以降のリスケジュールは未定である事から記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,279,970	15,088,562	20,502,015	26,461,157
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前当期 純損失金額() (千円)	343,661	353,619	331,406	4,757,030
四半期純利益金額又は 当期純損失金額() (千円)	255,004	358,689	337,603	4,578,250
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額() (円)	8.17	11.49	10.82	146.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	8.17	3.32	0.68	157.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711,256	1,179,130
売掛金	725,499	497,195
商品	1,204,888	607,254
貯蔵品	41,852	32,074
前払費用	63,366	32,875
関係会社短期貸付金	30,000	30,000
未収入金	153,351	205,745
その他	63,598	52,761
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	4,993,802	2,637,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,739,313	15,529,794
減価償却累計額	14,868,900	12,736,144
建物及び構築物(純額)	1 5,870,412	1 2,793,650
車両運搬具	703	703
減価償却累計額	703	703
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	405,748	229,911
減価償却累計額	328,083	203,284
工具、器具及び備品(純額)	77,665	26,627
土地	1 7,194,585	1 4,853,955
リース資産	383,927	243,155
減価償却累計額	132,236	139,986
リース資産(純額)	251,691	103,168
有形固定資産合計	13,394,354	7,777,402
無形固定資産		
商標権	1,121	820
ソフトウェア	63,391	43,439
リース資産	26,527	31,027
電話施設利用権	230	156
無形固定資産合計	91,270	75,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 373,561	1 382,525
関係会社株式	26,077	26,077
退職給与引当特定資産	17,941	-
敷金	477,432	171,795
差入保証金	1,433,960	1,307,370
破産更生債権等	15,211	14,883
長期前払費用	613,665	888,455
その他	61,970	61,970
貸倒引当金	13,190	13,490
投資その他の資産合計	3,006,629	2,839,588
固定資産合計	16,492,253	10,692,434
資産合計	21,486,056	13,329,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,762,258	1,623,274
1年内返済予定の長期借入金	1 429,470	1 473,430
未払金	63,806	10,948
未払法人税等	289,090	-
未払消費税等	318,953	42,320
未払費用	376,280	131,797
商品券	962,384	754,672
前受金	143,876	143,446
預り金	265,054	203,224
賞与引当金	34,290	14,510
商品券回収損引当金	621,705	631,107
ポイント引当金	68,080	43,673
店舗閉鎖損失引当金	279,322	-
その他	213,327	158,244
流動負債合計	6,827,899	4,230,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
固定負債		
長期借入金	1 6,551,209	1 6,120,129
リース債務	301,404	207,718
資産除去債務	219,125	222,836
繰延税金負債	391,352	187,775
退職給付引当金	398,006	368,453
長期預り敷金	307,405	231,088
長期預り保証金	4,222	20,051
固定負債合計	8,172,727	7,358,054
負債合計	15,000,626	11,588,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金	969,469	969,469
その他資本剰余金	640,632	640,632
資本剰余金合計	1,610,101	1,610,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	287,134	286,296
固定資産圧縮特別勘定積立金	308,797	-
繰越利益剰余金	2,326,707	2,116,312
利益剰余金合計	2,922,639	1,830,016
自己株式	41,988	42,398
株主資本合計	6,436,043	1,682,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,386	57,780
評価・換算差額等合計	49,386	57,780
純資産合計	6,485,429	1,740,758
負債純資産合計	21,486,056	13,329,462

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高		
商品売上高	34,099,472	25,922,358
テナント及び手数料収入	1,091,153	511,660
売上高合計	35,190,626	26,434,018
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,197,841	1,204,888
当期商品仕入高	27,298,348	20,217,636
商品期末たな卸高	1,204,888	607,254
商品売上原価	27,291,302	20,815,270
テナント収入原価	466,340	223,268
売上原価合計	27,757,643	21,038,538
売上総利益	7,432,982	5,395,480
販売費及び一般管理費		
包装・配送費	216,482	157,206
販売手数料	687,428	350,781
ポイント引当金繰入額	105,342	24,407
広告宣伝費	518,161	369,320
役員報酬及び従業員給料手当	1,576,616	1,242,109
従業員賞与	18,243	2,063
賞与引当金繰入額	34,290	14,510
退職給付費用	51,530	45,597
福利厚生費	195,821	164,372
修繕費	106,463	89,459
水道光熱費	510,246	350,312
租税公課	248,443	164,577
地代家賃	1,014,445	821,027
減価償却費	881,172	612,541
委託作業費	723,241	486,130
その他	250,267	198,837
販売費及び一般管理費合計	6,927,512	5,044,440
営業利益	505,470	351,039
営業外収益		
受取利息	2,495	1,794
受取配当金	3,025	3,129
受取手数料	3,254	3,317
固定資産受贈益	103,643	8,512
保険解約返戻金	-	13,292
補助金収入	-	60,729
雑収入	7,961	14,196
営業外収益合計	120,381	104,972
営業外費用		
支払利息	244,932	148,116
雑損失	16,564	20,768
営業外費用合計	261,496	168,884
経常利益	364,354	287,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4,916,658	-
その他	10,900	-
特別利益合計	4,927,558	-
特別損失		
固定資産除却損	2 79,650	2 19,359
減損損失	1,433,631	5,229,483
店舗閉鎖損失	340,548	-
特別損失合計	1,853,829	5,248,842
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,438,083	4,961,715
法人税、住民税及び事業税	250,532	5,342
法人税等調整額	152,120	189,537
法人税等合計	402,652	194,879
当期純利益又は当期純損失()	3,035,431	4,766,836

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	301,032		413,823	112,791
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					13,898		13,898	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						308,797	308,797	
当期純利益							3,035,431	3,035,431
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					13,898	308,797	2,740,531	3,035,431
当期末残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	287,134	308,797	2,326,707	2,922,639

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,766	3,400,834	22,636	22,636	3,423,470
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
当期純利益		3,035,431			3,035,431
自己株式の取得	222	222			222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,750	26,750	26,750
当期変動額合計	222	3,035,208	26,750	26,750	3,061,958
当期末残高	41,988	6,436,043	49,386	49,386	6,485,429

当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	287,134	308,797	2,326,707	2,922,639
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					15,017		15,017	
税率変更による積立金の調整額					14,179			14,179
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						308,797	308,797	
当期純損失()							4,766,836	4,766,836
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					837	308,797	4,443,020	4,752,656
当期末残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	286,296		2,116,312	1,830,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,988	6,436,043	49,386	49,386	6,485,429
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額		14,179			14,179
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
当期純損失()		4,766,836			4,766,836
自己株式の取得	409	409			409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,394	8,394	8,394
当期変動額合計	409	4,753,065	8,394	8,394	4,744,671
当期末残高	42,398	1,682,977	57,780	57,780	1,740,758

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

償却方法

定率法によっております。

ただし、横須賀店の建物、設備および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

耐用年数及び残存価額

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他についても定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当期が負担すべき額を計上しております。

(3) 商品券回収損引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお「退職給付会計に関する実務指針」（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を採用しております。

(5) ポイント引当金

期末ポイント未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(6) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 次のものは下記の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	4,892,762千円	2,327,364千円
土地	7,099,629千円	4,752,568千円
投資有価証券 (記)	330,820千円	340,340千円
長期借入金	6,189,881千円	6,293,559千円

- 2 偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
アルファトレンド(株)	24,000千円	アルファトレンド(株) 千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の主なものは建物及び設備並びに土地等の売却によるものであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	4,916,658 千円	千円

- 2 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物・設備および器具備品等の除却であります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	79,650 千円	19,359 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 26,077千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年2月29日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 26,077千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
商品券未使用残高	221,326千円	208,265千円
ポイント残高	24,236 "	14,412 "
店舗閉鎖損失	99,438 "	"
その他	55,836 "	7,806 "
繰延税金資産小計	400,838 "	230,483 "
評価性引当金	400,838 "	230,483 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金資産の純額	"	"

固定の部

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
減損損失	954,332千円	2,220,221千円
退職給付引当金繰入超過額	141,690 "	121,589 "
税務上の繰越欠損金	"	85,574 "
資産除去債務	78,008 "	47,383 "
土地評価損	19,122 "	17,725 "
貸倒引当金繰入超過額	4,319 "	4,455 "
事業構造改善費用	128,092 "	"
その他	18,189 "	18,072 "
繰延税金資産小計	1,343,755 "	2,515,022 "
評価性引当金	1,343,755 "	2,515,022 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	170,702千円	千円
固定資産圧縮積立金	158,726 "	136,244 "
その他有価証券評価差額金	27,300 "	27,441 "
資産除去債務(固定資産)	34,623 "	24,089 "
繰延税金負債合計	391,352 "	187,775 "
繰延税金負債の純額	391,352 "	187,775 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	%
(調整)		
住民税均等割	0.2%	%
評価性引当金	25.5%	%
その他	1.0%	%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	11.7%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年3月1日以降解消されるものに

限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、平成28年3月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が16,641千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,461千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成29年3月1日以後開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.8%に、また、平成31年3月1日から開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	20,739,313	222,809	5,432,327 (2,741,209)	15,529,794	12,736,144	539,145	2,793,650
車両運搬具	703			703	703		0
工具、器具及び備品	405,748		175,836 (35,224)	229,911	203,284	15,668	26,627
土地	7,194,585	11,823	2,352,453 (2,352,453)	4,853,955			4,853,955
リース資産	383,927	18,025	158,798 (100,595)	243,155	139,986	65,771	103,168
有形固定資産計	28,724,278	252,658	8,119,416 (5,229,483)	20,857,520	13,080,118	620,585	7,777,402
無形固定資産							
商標権				3,013	2,193	301	820
ソフトウェア				77,425	33,985	20,476	43,439
リース資産				42,801	11,773	7,938	31,027
電話施設利用権				1,251	1,095	74	156
無形固定資産計				124,491	49,048	28,789	75,443
長期前払費用	613,665	274,789		888,455			888,455

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物 建物付帯設備及び店内改装等 222,809千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物 減損損失 2,741,209千円

建物及び構築物 除却 2,691,118千円

土地 減損損失 2,352,453千円

工具、器具及び備品 除却 140,612千円

なお、当期減少額のうち()内は内書き減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他)(注) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,200	13,500	1,676	11,523	13,500
賞与引当金	34,290	14,510	34,290		14,510
商品券回収損引当金	621,705	631,107		621,705	631,107
ポイント引当金	68,080	43,673		68,080	43,673
店舗閉鎖損失引当金	279,322		279,322		

(注) 当期減少額(その他)欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	<p>2月末日現在の株主及び8月末日現在の株主に対し、「株主お買物優待券(直営駐車場ご利用券)」を発行いたします。</p> <p>「株主お買物優待券(直営駐車場ご利用券)」</p> <p>1 発行基準</p> <p>1,000株以上 2,000株未満.....半期15枚 2,000株以上 3,000株未満.....半期20枚 3,000株以上 5,000株未満.....半期25枚 5,000株以上10,000株未満.....半期30枚 10,000株以上.....半期35枚</p> <p>2 ご優待方法</p> <p>割引は現金(商品券を含む)によるお買物に限ります。</p> <p>1回のお買物につき1枚で、値札記載の本体価格の10%(割引額の10円未満は切り捨て)を割引。ただし、食料品は値札記載の本体価格の5%といたします。</p> <p>なお、一部除外品がございます。</p> <p>3 「直営駐車場ご利用券」としてのご使用方法</p> <p>横須賀店・藤沢店各店の直営駐車場(契約駐車場を除く)で下記により使用出来ます。</p> <p>横須賀店はお買物金額2,000円(税込)未満〔藤沢店は3,000円(税込)未満〕の場合は有料ですが、1回のご利用につき本券1枚で2時間まで無料といたします。</p> <p>なお、1回のご利用につき本券1枚のご利用となります。</p> <p>横須賀店はお買物金額2,000円(税込)以上〔藤沢店は3,000円(税込)以上〕の場合は2時間まで無料ですが、2時間を超過した場合、1回のご利用で本券を1枚追加することで1時間延長し、無料といたします。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第83期)	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	平成27年5月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年5月27日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成27年5月27日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書	(第84期 第1四半期)	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	平成27年7月10日 関東財務局長に提出。
(5) 確認書		第84期第1四半期報告書 にかかる確認書であります。	平成27年7月10日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書	(第84期 第2四半期)	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	平成27年10月13日 関東財務局長に提出。
(7) 確認書		第84期第2四半期報告書 にかかる確認書であります。	平成27年10月13日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書	(第84期 第3四半期)	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	平成28年1月13日 関東財務局長に提出。
(9) 確認書		第84期第3四半期報告書 にかかる確認書であります。	平成28年1月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月24日

株式会社さいか屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂	井	健	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さいか屋の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社さいか屋が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

株式会社さいか屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。